

令和7年度 外部アドバイザー会議 会議録

日 時	令和7年8月6日(水)10:00~12:00
会 場	岸和田市役所 新館4階第2委員会室
出席者	【外部アドバイザー】 桃山学院大学 二瓶教授 奈良先端科学技術大学院大学 新井准教授 【学校教育課】 村上指導主事、佐伯指導主事 【事務局(企画課)】 田中課長、高井主幹、中井主幹、吉本担当員
案 件	学力向上支援事業について

- 事務局からご挨拶
- 学力向上支援事業の取組について学校教育課から以下のとおり説明。

2年前にもさまざまなご指導をいただいたが、その後の取組や変化、そして現在抱えている課題についてお話しする。

まず、施策全体の方向性については大きな変更はない。放課後学習支援事業を通じて、基礎学力の定着が不十分な児童・生徒、あるいは学習習慣が定着していない児童・生徒への支援を進めてきた。家庭学習時間が30分以下の児童・生徒が年々増加していることを課題と認識し、市内において750名を定員として事業展開しているが、参加希望者が減少傾向にあり、昨年度の参加者数は592名にとどまった。このため、令和6年度から対象学年を小学校3年生から5年生に加え、6年生まで拡大したものの、希望者数の増加につながっていない。こうした現状については、より効果的なアプローチを模索しているところである。

次に、学習支援員の配置に関する状況である。一斉授業では教員が児童と個別に関わることが難しいため、支援員が児童一人ひとりと向き合うことで学習意欲の向上を目指す取組を進めている。各学校において支援員への需要は高まっているが、予算の拡充を要求しているが、予算を十分に確保できていないのが現状である。児童からは「支援員がいることで安心して学習に取り組める」「わからないことを聞きやすい」といった声が寄せられており、教員からも「授業が円滑に進められる」との評価を得ている。このため、今後も予算拡充を含めて取組を進めていく必要があると認識している。

学びの土台づくり推進事業については、2年前に市内一部の学校をモデルに実施され

たが、その後の検証結果により、低年齢層の方が認知機能の向上効果が顕著であることが判明した。これを踏まえ、現在は幼稚園5歳児および小学校1年生から4年生を対象としている。本事業ではオンラインアプリを活用しており、家庭においてタブレット端末を持ち帰り、有効活用する取組を推進している。これにより、授業の理解度向上や学習内容の定着を目指している。

さらに、小学校3年生および4年生を対象とした学力調査を従来通り継続しているほか、新たにモデル校へAIドリルの導入を開始した。AIを活用することで、児童一人ひとりにあった学びを提供し、基礎学力の定着や家庭学習の効率化を図ることを目的としている。現在、モデル校として小学校3校および中学校1校で導入しており、効果検証を進めている段階である。このAIドリルに効果があった場合には、今後の拡大も検討している。

これらの施策を進める中で認識している課題として、放課後学習支援事業という限られた人数のみに対応する形から、より広く市内小中学校の全児童・生徒にアプローチできる体制への変更が求められている。AIドリルを広く活用することで、家庭学習を改善するとともに授業にも効果的に活かせるような体制を構築することが必要であると考えている。

また、基礎的な学力の定着は現在も大きな課題である。全国学力調査では正答率40%以下の児童・生徒の割合を指標としており、改善に向けた取組を続けているが、まだ十分な成果は得られていない。この課題に対しては、AIドリルを利用した授業改善を進めるとともに、効果的なアプローチを模索していきたい。

最後に、AIドリルの選定や活用方法についてである。他市町の事例から学び、多様な製品の中から適切なものを選定するための注意点や、効果的な利用方法について助言をいただきたい。今後もこうした課題に向き合いながら、学力向上の取組をさらに深化させていきたいと考えている。

●以下のとおり意見交換

新井准教授

コグトレについては、さまざまな効果が期待できる取組であると理解している。しかしながら、その具体的な効果の分析が曖昧になっている印象がある。認知能力を高めるという説明があったが、全国や府・市で実施されている学力調査全般で成果を上げるためには、特に正答率40%以下の児童へのアプローチとして、まず問題の読解能力を向上させることが求められる。つまり、問題の内容を正確に理解し、解釈できるレベルに到達することが重要であるとする。コグトレは認知機能の強化を目指しているとされるため、こうした課題にも対応できる可能性がある。そこで、コグトレを通じて得られる子どもの成長度や成績が、学力調査の結果とどのように関連づけられるのかが明確になれば、その次に取り組むべき課題が明確になる。コグトレによって具体的にどのような成果が見えるのかをさら

に確認したい。

学校教育課

コグトレについては、継続して取り組む中で、回を重ねるごとに児童がコグトレの問題を解けるようになってきていると分析している。ただし、コグトレの問題は記号を探したり、記号を見つけて数えたり、複雑な形状の点をつないでいくといった作業を中心としており、視覚的認知力や聴覚的認知力を鍛えるさまざまなアプローチがある一方で、それが漢字の読み書きのような具体的な学力向上に直結するものではないと捉えている。また、コグトレが学力調査の具体的な項目にどのような影響を与えているかについては現時点での判断が難しいものの、学力調査の点数に多少の向上が見られるほか、学習を楽しんでいると感じられるような心情面への好影響も期待して進めている。しかしながら、コグトレの分析結果と学力調査をどのように関連づけ、活用するべきかについては、現在も課題として悩んでいる。

新井准教授

コグトレについてのお話を伺う限り、点をつないだり図形を理解したりすることを通じて認知力を強化していると認識している。認知力は非常に幅広い概念であり、児童の発達段階によっても異なる。まずは日本語を正しく意図通りに理解する能力が重要であり、これは単に国語の教育でもないと考えている。例えば、大人であっても説明書を正しく読む能力には個人差があり、その差に気づく場面も多い。文章を読む際には、一つの解釈しかできないように設計された文章をきちんと読み解ける能力が求められる。テストの問題においても、何通りにも解釈できるような問題がある場合にはその問題自体に不備があると言えるため、学生が正しく読み取れる問題として設計されているかどうかを確認する必要がある。この点について、コグトレの中に文字を読み取り正しく解釈することを目的とした問題が含まれているのかについて確認したい。

学校教育課

コグトレに文字を読む問題はない。

新井准教授

文字を読むという段階よりもさらに基礎的な部分を対象としており、学校の教科では取り扱われていない内容を補完するようなイメージか。

学校教育課

どちらかというと特別支援で使われるような認知機能のトレーニング教材である。

新井准教授

ここで実施されている学力調査では、発達障害のある児童やさまざまな認知機能を持つ児童も試験を受け、その成績を平均に含めた上で点数の向上を目指しているという解釈で良いか。

学校教育課

ご認識のとおりである。そのため、正答率40%以下の特に課題の大きい子どもたちの割合が減少すれば、コグトレの効果も一定程度確認できる可能性があると考えている。

新井准教授

コグトレについては、公共的な資料として公開できるかという問題はあるが、内部的には対象となる子どもに対して個々にどれだけ効果が出たのかを分けて評価する必要があると考える。十分な認知能力を持ち、コグトレの内容に既に対応できている子どもに対して実施しても学習効果はあまり出ないので、その場合は文字や漢字を読み取るなど、次のステップに重点を置くべきである。このため、教材の対象を正しく設定することが重要である。また、コグトレの効果が見込まれる子どもに対して、学力調査の結果との関連性をさらに詳細に分析する必要がある、これが内部資料、あるいは公表資料として扱うにしても、このような議論の場でデータを開示し、適切に議論を深めることが望ましい。

さらに、低年齢層でコグトレの成果が伸びやすいという点はその通りであるが、教育の効果、あるいは成長過程のいずれにしても、中学校在学中までの読解力は一般的に伸び続ける傾向にある。その時に何を行っても伸び率が低い子どもに対してどのようにアプローチするのかを分析する必要がある。

通常、読解力は成長曲線のように能力が上昇していくと予想される中で、5・6歳の段階で伸びが弱くなっているという子どもに対してはコグトレでアプローチする。小学校高学年になると成長がある程度伸びきっており、高校生段階では読解力が伸びないと考えられている。伸び悩みや成長限界についてコグトレの結果を用いた分析で判断できることが理想である。

こうした課題に対しては、コグトレを展開する事業者が持つ事例や知見が役に立つと考える。市が独自に分析を進めるよりも、事業者から具体的な情報を聞き出し、提供されるデータについての解釈を直接尋ねることで、より効果的な活用方法が見いだせるはずである。データの活用と分析は、事業者の知識を積極的に取り入れることが望ましい。

学校教育課

コグトレについては、市全体で平均値や分布を取ることは大きな意味がないと考える。むしろ重要なのは、個々の子どもに焦点をあて、その子どもがどれだけ成長したかを先生方が把握し、それを授業に活かすことである。アプリの仕様としては各個人の成長度を確

認できるようになっているが、先生方がそれを一人ひとりの児童について詳細にチェックできているかと言えば、現状では時間的な制約などもあり困難である。先生方に授業で活用してもらえるよう、研修等を通じて、コグトレの良さを十分に伝えていけたらと思う。

新井准教授

先生方の中には、コグトレのコンセプトをすぐに理解して活用する方もいれば、事例や使い方を参考にし、効果を出している先生を模範とする人も多い。アンバサダーを招いて研修を行うことも有効であると考えている。

学校教育課

コグトレを実際に使っている先生をアドバイザーとしてお迎えし、年に1回研修を実施している。幼稚園であれば子どもたちが書いたものをどんなふうに取り取って、保育に活かしたら良いかを教えていただいております、そのあたりを強めていく必要があると思っている。

二瓶教授

このAIドリルとコグトレは同じ教材か。

学校教育課

AIドリルとコグトレは少し違い、コグトレは学びの土台づくりと記載している。認知機能強化の取組として、幼稚園と小学校低・中学年で実施している取組である。AIドリルは、今までは紙教材だった各教科の問題がタブレット端末などでも使えるようになったもので、解いたものについてはAIが判定し、すぐに採点もしてくれる。子どもの理解度に合わせてAIが判定し、問題を配信してくれる教材である。

二瓶教授

これは実態調査と直接つながりながら実施しているのか。学力調査の点数を上げるために、AIドリルを積極的に導入しているのか。基礎学力をつけるためという認識で良いか。

学校教育課

基礎学力をつけ、最終的には学力調査の点数を上げるために実施している。

二瓶教授

先ほどの話であった、AIドリルは家庭学習プラス学校の授業でも活用するということだが、子どもたちはコグトレをいつどこでするのか。

学校教育課

教育課程外の内容になるので、例えば、朝の時間や朝礼後の1時間目が始まる前の時間で設定している学校もあれば、隙間時間や放課後、家庭学習で活用しているところもあり、さまざまである。

二瓶教授

認知機能の強化という狙いがある中で、実際の現場ではどんな風に、どのレベルで活用しているのか。

学校教育課

学校によってさまざまではあるが、コグトレの機能ではテスト問題もあり、しっかり取り組んでくれている学校では週に何回か実施している。

二瓶教授

学校全体で取り組んでいるのか。あるクラスだけあるいはある学年だけで取り組んでいるのか。

学校教育課

実態としてはそういう学校もある。なかなか教育課程外の内容になるので、校長先生にお願いして学校全体で実施していただけるよう努めている。

二瓶教授

費用対効果というか、取組に対してどのような効果があるのか、という部分が少し気になった。全国的に現場は忙しい。日々の授業の準備や振り返りで先生方は大変な状況の中、この取組は極めて効果があるということを、どこまで先生方に共有できるかがすごく大事だと思う。もし続けるなら、実際にそれを活用している教員がこれを活用することによって見える成果を、しっかりと他の先生方に伝える機会が必要だと思う。

学校教育課

この施策は令和3年度から実施して5年目となる。あと1年実施してみて、総括し、継続するならばどんな形が一番良いのかを検討しながら進めていきたい。

新井准教授

令和6年度の評価シート3ページのところで、正答率40%以下の生徒の割合が27%から22%と5%低下しているので、成果は出ていると言えると思う。ただ、その結果は何の影響なのかという説明が不十分で、それを分析しないと、目標である14%に向け効果的にどうすべきか説明できないと思う。

先ほど議論する中で、支援の対象が誰なのかが見えていると思うので、あとはコグトレのログや利用状況や個人をちゃんと分析して支援を実施できれば良いと思う。

先ほどお話のあった学習支援員、個別に発達障害の子について支援される方がコグトレを効果的に使ってサポートしていると思っているが、ユーザーは学習支援する方、評価の対象は特別支援を受けている子どもという認識で合っているか。

学校教育課

評価の対象は特別支援を受けている子どもだけではなく、全員が対象である。

新井准教授

全員が対象ということであれば、本当にターゲットにしている正答率40%以下の分布としてはどうなのか。

学校教育課

支援が必要な子もちろん含まれているが、支援を受けていない子や支援が必要か悩ましい、そういった子どもたちも多くいると思っている。

新井准教授

であれば、やはり担任の先生に使ってもらわないといけないと思う。

それから、コグトレもそうだがAIドリルについてもう少し言うと、地域柄もあるかもしれないが、最近の子どもは忙しい。塾や公文式に行っている子は、同じようなAIドリルで宿題が出たりしている中で、同じようなことはやりたがらない。学校の先生もそれをわかっているので、学校のAIドリルはやれる時にできれば、という扱いになってしまう。

塾や公文式に通っていない子からすれば、無料で使えて親からすれば大変ありがたいと思う。だが学校全体として、絶対にやれとは言えない。宿題にすると塾や習い事をしている子どもの時間が破綻するので、強制できない。そうすると、AIドリルを提供する行政からすると投資効果が見えづらい状態になってしまう。ここについても、効果測定の対象は勉強の習い事に行っていない家庭にするとか、ターゲットを明確にしないといけない。もちろん、ツールとしては全員に提供するのだけれども、市としては効果があるのかどうかを評価しないといけない。例えば、塾に通いとても成績が良いがAIドリルを使わない子が評価の対象になってしまうと、AIドリルを使っていない子の成績が良いという結果が出てしまう。AIドリルを必要とする子に対して提供し、効果が出ると言えれば、内部的には十分評価でき、全体としても基礎学力が向上するという結果にもつながるので、まずはターゲットをしっかり明確にしても良いと思う。

学校教育課

ターゲットの絞り方というのは、例えば全国学力調査で正答率40%以下の子を対象にしたい時、学校側で対象者を絞って情報提供してもらうというやり方になるのか。

新井准教授

学校教育課からトップダウンで、特定の対象に向けての政策を練ったので対象者を抽出してもらう形、課題意識のある先生方をピックアップしてプロジェクト的に実施する形など、絞り方はいろいろあると思う。

二瓶教授

現在のドリルの普及率はどの程度か。

学校教育課

小学校3校、中学校1校である。いきなり全校で実施するのではなく、効果検証も含めてこの4校をモデル校としている。今後はどんな形でどんな種類のAIドリルにするのか、教科を絞るのか、英語だけに絞ったようなAIドリルにするのか、費用の面も考えてどういう形が良いのかを検討している。モデル校への導入は本市の予算編成の都合があり昨年度の8月頃で、今年度1年間かけて効果検証を行っている。ただ、先ほどご指摘にもあったように、教育委員会側から強制的にやらせても、先生方も忙しいので効果的には実施されない。現場の先生方に、AIドリルが効果的であることや、子どもたちのためになるということが伝われば、一番効果が上がると思っている。そのAIドリルを教育委員会からも使ってほしいという思いを伝えるが、こういう部分で効果的、こういう時に良いツールという、好事例も伝えながら、先生方も子どもたちも納得した上で進めていくことが一番大切だと思っているので、そこについて検討しているところである。

二瓶教授

私の大学では、就職活動の採用試験の筆記対策で1・2年生がAIドリルを講義に使っているが、希望者が多くて抽選になっている。学生たちはAIドリルを使う必然性・必要性があると思っているから、学校はお金をかけてでも授業で使用しているし、学生たちも必死に勉強している。

教育委員会からやることを指示されても、その教材の必要性や学びの必然性を子どもの前に教員がどれだけ受けとめられるかだと思う。

学校教育課

コグトレについてもそうだと思う。幼稚園でじっとできなかった子にコグトレを実施したら、小学校に入学するときにはじっと座れるようになった事例もある。もちろん、その子ども成長もあると思うが、これはおそらく相関関係というか、コグトレの効果があつたの

ではないかと感じている。そういう経験をした先生は、次はこうしようという動機付けが高まって、どんどん活用したいという形になると思っている。

コグトレの導入は、数年前に「ケーキを切れない非行少年たち」の本がブームになり、認知機能が少しでこぼこになっている子がいるのではないかという話から始まった。教室にいる子どもたちでも、黒板を見ながらノートを取る際、黒板とノートで見ている場所が一致しないことがあるというケースから、もしかしたらテスト中にもページをめくった時に、どこに行を見ていたのかがわからなくなっている子がいるかもしれないという可能性を考えた。なかなか認知機能は簡単に高められるものではないと思うが、少しでこぼこになっているところをなだらかにするところに効果があるのではないかというのが、導入した経緯になる。

新井准教授

今、この会議でお話を聞くといろいろな情報が出てきて、資料だけでは全然見えてこないのは非常にもったいない。ぜひ、一度分析をしてはどうか。比較的できるところはあるはずで、そういう分析をしようと思うと記録がないとできない。またその記録をうまく分析するスタッフも必要になると思う。そのあたりを本来は業者が作業すべきであって、そうしないと業務がまわらないと思う。

学校教育課

コグトレを研究されている方によると、コグトレを使っている子と使っていない子の伸びを比較すれば良いと聞く。データだけで言えばもちろんそうだが、公教育の場で1年間その比較をすることは、なかなか難しいところがある。成長による伸びなのかコグトレによる伸びなのか、支援学級の子どもの伸びと通常学級の子どもの伸び、なかなかそこまでは追いつかない。どうしても効果検証はぼんやりしたものになってしまうと思っている。

新井准教授

管理画面の中でいろいろな教員用の画面や子どもが見ることができる記録の画面があり、そこから一歩踏み込んで、そのデータを Google のアナリティクスに入れたい旨や、データを引き抜いて他のツールと組み合わせて分析したい旨を伝え、AIドリルからデータをエクスポートするところまでを業者に依頼している自治体もある。AIドリルを提供している業者側も、そのデータを何に活用するのか興味を持っており、成果がまだ出ていないものも、一緒に議論する体制ができるのではないかと。

教育委員会の中にDX推進の係があれば課内で分析することも可能と思えるが、職員が少ない状況ではそういう体制も考える必要がある。そのための費用が大きくなっても仕方ないのではないかと。

また、費用対効果を考えると、AIドリルを学校の時間だけで使うだけでなく、家庭学習

でも使えるようにしないといけないと思う。2年前の状況を聞いた時には、タブレットを1人1台配布しており、家に持って帰らせるのかどうかの取扱いは学校によって異なっていたと認識しているが、現在の状況はどうか。

学校教育課

教育委員会としては持ち帰りを推奨している。毎日のように家に持って帰る学校はまだ少数で、長期期間のお休みや土・日だけ持って帰っている学校や、ほとんど持って帰っていない学校もあり、その差は大きい。教育委員会としても課題意識を持っており、一定持ち帰るということを目標にして、AIドリルが家庭学習に活用されればと考えている。

新井准教授

学校で過ごす時間も限られている中、そこにドリルの活用時間を入れるのは、先生たちもなかなか勇気がいるので、サプリメントとして放課後の課題として、どんどん効果的に使ってもらえるようにするのが良いと思う。勉強の習い事をしていない子からすると使いどころは放課後になってくる。

学校教育課

夏休みに入る時、各小・中学校に夏休みの宿題をどんなふうに出したかのアンケートを取った。紙ドリルのみ、タブレットのみ、紙タブレット併用の3パターンで調査したところ、おおむね3分の2から4分の3は、両方で宿題を出しているとの回答だった。この結果からも、2年前に比べたら持ち帰っている学校は増加している。紙ドリルが有効な場合とタブレットが有効な場合を、我々としても考えていく必要がある。紙がメインの世代では、書き終わった後に手が真っ黒になっていることで頑張ったことを実感していた。そういうことも頑張ったことを示す指標の1つかなとも思う。

AIドリルは間違いやすい問題が出題されるという側面もあり、苦手な分野ばかり問われる結果、AIドリルを嫌になってしまう子もいるのではないかと懸念している。だからこそ我々も、どんなタイプのAIドリルが良いのかを考えていく必要があると考えている。今以上に、勉強が嫌いな子を生んではいけないと危惧している。現在のAIドリルはどんどん改良されているので、我々自身もそこにしっかり知識を入れていかないといけないと思っている。そういう部分についてもアドバイスをいただきたい。

二瓶教授

本学で導入しているAIドリルは、ログイン回数やその学生がどういうステージまで進んでいるのか、何時に何時間使っているのかを一人ひとり全てデータ化している。実態調査で言えば、子どもたちがAIドリルで頑張った成果が数値に表れ、学校が保有するデータと業者が保有するデータと合わせてみれば、それなりの実証ができるのではないと思う。

学校教育課

どのAIドリルも個人がどれぐらいできるようになったかは一覧で見られるようにはなっているが、それを見て個別にサポートするまでが大事だと思うのだが。

二瓶教授

そこまで先生方に要求するのは難しい。この取組は成果が出るということを学校に説明して先生に取り組んでもらい、その後のさまざまなデータ処理は業者に作業してもらって、先生の方にフィードバックしてくれるような体制をとると進めやすい。先生は児童・生徒を褒めるだけで良い。新井先生がおっしゃったように、全員でなくても希望者に、あるいは基礎学力を向上させたい子に勧めてみるのも良いかもしれない。基礎学力を上げたいと思う先生は、協力してくれるのではないかな。子どもたちにも成果が数字やデータで見えるようになれば、教育委員会として取り組んだ甲斐があると思う。

新井准教授

AIドリルはおそらく使えば効果がある。メーカーの想定通りの使い方で解いていけば、間違いなく正答率は上がる。うまく効果的に使う仕掛けを考えるのがメーカーの仕事なので、あとはいかに使ってもらうかだと思う。メーカーは認知能力のレベルに合った内容というものを知っていると思う。使うにあたっての障害のようなものは個別に担任の先生が見ることになるが、使っている最中にずっと見ないといけないものではない。総合的な分析の方はデータを大きく集めて、その作業は学校でやるよりも、業者か学校教育課でする方が良い。データが自動的に残るような仕組みを作られた方が良く、AIドリルやコグトレはそう意味でもログが電子的にたまるし、少なくともアンケートや担任の先生も観察記録などを電子化する作業は不要になるので、必ず負担は軽減されるはずである。

学校教育課

コグトレに蓄積している各校のデータを取り出し、整理してまとめる作業をこれからしようと考えてはいたが、教育委員会から一気にデータが取り出せるわけではなく、学校ごとにデータを取り出し、1つにまとめて整理しないといけないと思っていたところである。

新井准教授

効果がコグトレによるものかどうかの分析について、業者にも相談してみてもどうか。

二瓶教授

教育委員会の取組では、効果との関連づけも極めて重要なことである。学校へ取組を依頼する時にもデータが重要になるのだから、その辺りも含めて相談すれば良い。

学校教育課

政策を進めていく上ではしっかりしたエビデンスをもって、そこに教育委員会から子どもたちに対する思い、もちろん先生方の教育に対する思いや熱意が乗って、より良いものになっていくと思うので、いかにエビデンスを集めていくかが大事であると思っている。

新井准教授

タブレットを家に持って帰らない理由について、何か見当はついているか。

学校教育課

家に持って帰ったら学校に持ってこなくなるのではないかというシンプルな懸念や、小学校低学年の児童にとっては行き帰りの荷物が重くなることに加え、破損の心配もある。Wi-Fiが使えない家庭もあるかもしれないので、一定ブレーキをかけざるを得ないところもある。そういう家庭的、生徒指導的な懸案というのが一番多いのかなと思っている。

新井准教授

全校でタブレットを毎日自宅に持ち帰り、自宅で充電した上、学校で使用する、という形式をとっている自治体の運用において課題となっているのがタブレットの重さで、教科書とタブレットの両方を持ち帰ることが負担になっているという苦情が保護者から寄せられている。また、タブレットを勉強以外に使用するという意見が出ている現状もある。

タブレットにはログ機能があり、子どもたちがどのように利用しているかが明らかになってくる。例えば、自宅でAIドリルを使う子どもがいて、その利用時間帯が分析されることで、本当に必要としている子どもがいることが発見されるケースもある。

他市事例では、一部の保護者からは、深夜までタブレットを使用しているという意見も寄せられ、実際に統計データから、小学生が深夜3時にタブレットを利用し、寝不足で登校しているケースも確認された。そのため利用制限を設け、就寝時間に合わせて学習用途以外の利用をブロックする措置を導入した。この対応には反対意見も多かったが、勉強に関係のない利用を防ぐことで苦情はほとんど解消された。

教科書のデジタル化に対応していない自治体や、出版社からPDFデータの提供がない場合は写真撮影することも著作権上問題ないので、重さの問題への対応については、教科書を学校に置いて帰り、もっとタブレットを活用すれば良いのだが、この対応は教育委員の中でも意見が割れるところである。

将来的にはタブレットのみになると思うのだが、子どもの行動データをうまく収集できる仕組みを整えることで、教育政策の改善や現場の負担軽減がさらに進むと思う。

学校教育課

宿題においても、例えばリコーダーの練習を録画して提出したり、読書感想文をタブレットに入力して提出したりといった工夫が進んでいる。以前は親が子どもの本読みを聞き、それにサインをする形だったが、現在では録音した音声を提出し、学校で友達と聞き比べながら、感情を含めた読み方を学ぶなど、新たな取組が行われている。このようなタブレットの効果的な活用は重要であるが、同時に不適切な使い方について制限をかけることも求められる。タブレットの導入が進む中で、教育現場として効果的な活用方法を模索し、課題への対応を進めていく必要があると感じている。

事務局

先ほど紹介された事例において、データやタブレットの使用履歴は教育政策課の DX 担当が分析し、議論に使っているのか。

新井准教授

ゼロトラストを導入し、インターネット通信や市内の学内リソースに関してアクセスをセキュリティで管理し、ログを記録する仕組みが整備されている。学校にはファイアウォールと連動した仕組みがあり、外部監視項目を通じてデータが管理されている。この管理は学校教育課の中で DX を推進する係が担っている。

学校教育課

市教委の中でも体制整備が必要であることがわかった。

新井准教授

分析を迅速に行うためにはスタッフ不足を外注で補い、セキュリティ対策を強化する必要がある。最近では CDO など外部人材を活用し、安定したら会計年度任用職員として運用する形を取るのが良いのかなと思う。

学校教育課

教育行政では、ビッグデータを活用し、異なるデータを結びつけて新たな知見を得る試みが進められている。しかし、こうしたアイデアは外部業者には把握しにくいいため内部の知識が重要である。ただ、予算や人材不足の課題は依然として存在している。

事務局

2年前、成績向上を目指す中で家庭学習が重要だという話があった。今年度、小学校に通っている子どもに配布された学力向上リーフレットを通じて家庭生活と学力調査の関連性が示され、わかりやすく家庭への働きかけが行われている。昨年度は何かそういう家庭への働きかけの取組はされていたか。

学校教育課

調査結果概要や学力向上リーフレットはホームページに掲載し、家庭からのアクセスを促している。本市では家庭学習 30 分未満の児童・生徒が多く、スマホの利用時間が国平均の倍以上であることも課題となっている。家庭学習の充実を図るためには学校と家庭の連携が重要であり、スマホより魅力的な学びの仕組みを模索する必要がある。その一環として、経済的な理由で塾に通えない子どもたちに向けて、AIドリルの活用に一定の効果を期待している状況である。

事務局

2年前にも話題に挙がったが、勉強に対する軽重の考え方には、地域性のようなものがあると聞く。それを変えることは非常に難しく、簡単には実現できないという課題がある。

学校教育課

親として子どもを育てる中で、保護者によって重視する価値や判断基準は多様であると感じている。私自身、かつては勉強やスポーツができることを重要視していたが、生きて元気であることの価値も深く感じるようになった。何を重視するかは保護者によって異なり、すべてを学力や成績優先で判断するべきではないと考えている。

子どもたちはそれぞれ異なる夢や目標を持ち、職業や人生観も異なる。家庭環境や背景によって幸せの形も違うため、市としてめざすべきは、子どもたちが地域社会で自立し、自分なりの幸せを掴むのを支援することである。そのためには、広い視野で子どもたちが幸せに成長する姿を捉えながらも、具体的な生活習慣や学びへの取組を近くから丁寧に見ていく必要がある。例えば、勉強ができる環境を整えることや、朝食を毎日摂ること、本を読む習慣をつけるなど、小さな取組が子どもたちの未来の基盤となる。

こうした視点から、市としての取組には学習面だけでなく、体や心の健康、他にもさまざまな要素が含まれるべきである。「子育てしやすい岸和田の実現」という重点目標に沿って、学力や運動の指標に加え、教育や福祉全般にわたる支援が必要となる。一方で、これらを実現するためには予算や人材の確保が不可欠であり、エビデンスに基づくデータの重要性も本日教えていただいた。そのあたりも含めて、引き続きご助言いただけたらと思う。

新井准教授

確か、朝ごはんを食べる方が絶対に良いというデータもあった。

学校教育課

令和6年度の結果において、朝食を食べる子どもの成績が良い傾向にあることが確認された。昨年度の結果を受けて、家庭への啓発用のリーフレットを作成し配布したものの、

現在では摂取率が低下している。特にコロナ禍ではある程度改善が見られたが、現在再び低下していることが課題となっている。こうした背景には家庭の忙しさや経済的な困難が影響していると考えられる。「学校に行って勉強できるようにすると言われても、なかなかどうしたら良いのかわからない」という保護者も多い中、最低限の衣食住や心の生理的欲求を満たすことへの家庭支援が必要だと思う。

さらに、本市は国や府の平均よりも生活保護世帯の割合が多いという状況からも、支援が必要な家庭は多いと考えられるものの、こうしたデータが直接家庭学習への課題と関連付けられるのかどうかは明確でないため、その因果関係や具体的な連携方法についての分析が求められる。

学校においては、子どもたちに勉強を楽しむことを教え、そこから家庭学習を促進する流れを作ることが重要である。子どもたちの家庭学習への意欲に繋げることに、先生方が一番力を入れなければいけないところで、そこをどう施策で支援していけるのかというのが悩ましい部分である。家庭学習に関する同じような課題は他の多くの地域でもあると思う。

事務局

スマートシティの観点では、健康推進課や子育て支援課などと連携し、低学年の子どもと家庭を対象に朝食欠食率改善に取り組むところである。今年はゲーミフィケーションを活用し、栄養知識を遊び感覚で学べる方法を実証する予定である。楽しく朝食を習慣化し、学力向上につながることを期待している。

新井准教授

以前、アメリカでは小学校で朝食が提供されていたことを知って驚いたことがある。学校内の食堂で朝食と昼食が用意され、食べたくない子どもや家庭で朝食を済ませた子どもは食べなくてもよいが、食べたい子どもには公平に提供される仕組みであった。特に消費量を考慮して適量を用意する方法で、貧富による子どもたちの格差を埋めるものであり、こうした支援のあり方は参考になると感じた。また、服の洗濯サービスを学校で行う地域もあった。このサービスは汚れた服を着続ける子どもがいる実情に対応するもので、日本ではなかなか想像しにくい。生活保護率が高まってくると、こうした生活の課題が出てくることにもつながってくる。

学校教育課

日本においても、子どもの体操服などを先生が洗濯せざるを得ない状況も考えられるが、本来こういった対応は先生のみが担うべきではなく、他の団体からの支援が必要である。また、朝食の重要性は理解されているが、家庭の事情で実践が難しいという現状があるため、具体的な支援と取組が求められている。

新井准教授

朝食をどうして食べないのかは把握しているか。

学校教育課

朝食を食べない原因は、食べる気がないからなのか、時間がないからなのか、用意されないからなのか等、さまざまである。原因が子どもの生活習慣にあるのか保護者の支援体制にあるのかを考え、原因に合わせて支援する必要がある。

二瓶教授

実際に、学校で朝食を提供する取組をしている自治体もある。先生方が対応していた事例だったが、学校ではなく地域全体で動いてほしいと思う。

学校教育課

人が集まる場所が学校なので、そこで対応することが多い。

二瓶教授

学校で朝食提供や洗濯をするのは構わないが、先生方が業務として取り組むことではない。担任の先生が抱える家庭課題への対応の負担があまりにも大きい現状がある中で、地域としての対応が求められる。なんとかしてあげたいと奮闘する先生もいるが、教員の役割にも限界がある。

学校教育課

現在、学校では働き方改革を進める中で、放課後の保護者対応時間を減らす取組もされているが、そうすると困っている保護者へのアプローチが難しくなることも感じており、そのあたりは市全体で考えたい。そうなれば、先生方も安定した環境で学べる状態をめざした授業を考えたりすることに力を入れられると思う。

二瓶教授

授業改善を最優先し、基礎学力向上の鍵となる教員本来の職務に注力すべきである。家庭学習の議論は授業改善後に意味を持つものであり、学力調査の結果や実態調査を基に課題を明確化し、話し合いや自己表現の力の向上には授業改善が最も重要である。教育委員会として授業改善の具体的な施策は何かあるか。

学校教育課

府の事業を活用し、市内モデル校で研究を進め、その成果を公開して各学校で実践を進

めることに注力している。指導主事はいくつかの学校で、指導案作成から研究授業、その事後の校内研究の推進に伴走し、授業力向上や教育の具体的なイメージを共有することに取り組んでいる。指導主事として一番大切な業務だと認識している。

二瓶教授

学校によっては授業の内容や質が大きく異なることを実感している。授業の力量が子どもたちの基礎学力に影響を与える。授業で子どもたちの学力向上を実現するためには、教員一人ひとりが授業力を向上させることが最重点事項である。そのための取組を指導主事としてどう進めるかが重要である。

学校教育課

最近若い教員の数が増加している。また、教員の離職率も高く、欠員が毎年多く発生している。中には、複数欠員を抱えている学校もある。この課題に関しては、授業改善アドバイザーを派遣し、経験の浅い教員に対して授業に関する指導や精神面のサポート、校内研究を通じて授業作りや改善の方向性をアドバイスする取組を実施している。

この施策への需要は高まっている一方、学校は多忙で方向性を定めることに力を割く余裕が十分でないという実態もあるため、指導主事は方向性を指示することにも支援していかなければならないと感じている。

二瓶教授

若い先生は、主体的・対話的で深い学びや協働的な授業について具体的なイメージを持っていない。主体的に対話する子どもの、学びの集団の空気を知らないと思う。多くの若い先生は、そのような授業を経験したことがなく、指導を受けても具体的な授業の構築が難しい状況である。優れた授業を実際に見る機会を提供し、授業のイメージを掴ませることが極めて重要である。

他校での優れた授業を見たりすることが、授業改善への取組を促進できるための貴重な機会になるが、若い先生方へそういった機会を提供する環境にはなっているか。

学校教育課

校内での機会を作りつつ、年間研修を工夫して必ず全員に学べる場を提供し、毎年改善を重ねて進めている。

二瓶教授

働き方改革は授業改善のためである。勤務時間内に授業準備や共同研究、学び合いの時間を確保することが困難だから、働き方改革をする。基礎学力向上のためには、授業改善が必要である。授業改善のために、学ぶ機会をもっと積極的に推進してほしいと考えて

いる。

学校教育課

若い先生は昔、ベテラン教員の授業を見て学び、自分で試しては指導を仰ぐという形で成長していた。しかし現在、学校内の教員の年齢層が大きく分散し、お手本となる教員が各校に少ない状況になっている。生徒指導と学習指導は一体化しており、生徒指導が得意な教員は授業も優れており、その逆も同様であるため、双方の指導力を備える核となる教員、いわゆるリーディングティーチャーを育成することが重要である。また、優れた授業を見学する機会をさらに充実させるべきであり、地域に該当する教員がいなければ、他地域の授業見学に行く選択肢も検討していきたい。府内の学校公開情報を一元化し、システムを通じて教員に見える状態にしており、これに関心を持つ教員は増えてきたが、学校の事情で見学が難しい場合もある。教員がより多くの実践から学べる環境作りをさらに推進する必要があると考えている。

二瓶教授

先生が学ぶ意欲を持った際には支援を惜しむべきでない。その環境を整えるために自習体制や余計な仕事の軽減を図り、授業改善に集中できる状況を作ることが重要である。授業は教員としての本質であり、最優先で守るべき存在だと考えている。

新井准教授

研修の状況はどうか。

学校教育課

研修は各教科について夏休みに実施することが多く、その方が先生方も参加しやすい。これに加え、学期ごとに担当者会などを行い、情報収集や実践共有の場を設けている。そこで得られた内容を学校に持ち帰り、自校への応用を図っている。

近年では、研修に参加する先生方が増えているが、明日からすぐ使える教材やアイデアが欲しいというのが多くの先生方の共通した思いである。それくらい多忙な中、先生方から授業改善の具体的な方法について実用的な知識提供が求められている。しかし同時に、長期的な視点で見た授業改善への研修も欠かせない。

二瓶教授

負担感が大きく、意義を感じてもらえない研修は、廃止すれば良いと思う。本当に必要なのは、教員が学びを得て授業に繋がっていく研修である。

新井准教授

インテックス大阪では毎年5月に DX や ICT 教育の研修が行われ、小学生も参加して模擬授業を行う実践型のものもある。子どもとどう接するのかを教師間で研究するだけでなく、研究授業や日常授業を公開して教員が学ぶ形も必要かと思う。

アメリカでは、平日に学校が休校になり、教員が研修に専念する仕組みがある。家庭では交流を楽しみつつ、教員は e ラーニングなどを活用して最新の情報を吸収している。この仕組みを実現するためには、平日でも教員が休める体制を整えないといけないが、先生にも見たい授業を見る機会があって良いと思う。

給食の時間に関する負担軽減も重要である。食育という目的で、アレルギーを持つ子への対応のために、教員が給食の時間も教室に常駐している自治体もある。例えば大学の食堂のように、トレーで好きな料理を選び、アレルギー対応がレジで自動管理される仕組みを導入すれば、児童は安全に食事を楽しめて、教員は昼休みに自分の時間を確保できる。教員が昼休みに落ち着いて食事をとれる環境を作ることは精神的にも重要である。教科担任制の導入などで休み時間に教員が休める改善は少しずつ進んでいるが、もっと過剰な負担を軽減することが必要だと考えている。

二瓶教授

一部の地域では、水曜日の午後にすべて研修に充てるような取組もあると思う。

学校教育課

学校では標準時数に近づける形で、水曜日の午後の授業をなくす場合や、校内研究の日を月曜日午後に設定するなどの方法をとっている。また、近隣の学校公開の日を見学するような取組も行われており、そのあたりは校長の裁量で工夫されている。

二瓶教授

このような仕組みは、これから先も必要になる。

学校教育課

今年度は GIGA スクール構想で整備された端末の更新がある。今後は、自分の端末を使う BYOD のような形になる可能性もあるのか、ということも考えている。

新井准教授

端末を一斉導入しているので、学校や市でセキュリティの管理をすること等が大変になると思う。

学校教育課

OS が異なる形になることもある。

新井准教授

大学では講義中に端末のセットアップ不備が原因で授業に参加できないトラブルが頻発しており、自己責任として片付けられている。統一された端末を配布して管理体制を整えておけば、トラブル発生時も職員が対応可能であるため、予算を確保されているならその体制を継続的に取った方が良いと思う。